

# 地域における コンサルテイング・サービスのあり方

## 「地域におけるコンサル テイング・サービスの あり方に関する検討小 委員会」設立の趣旨

わが国は、長期にわたる経済の停滞、人口減少社会への移行、国際競争力の低下、中央と地方の間の格差問題などが進行する中で、地域の主体性を重視した、社会資本の検討・整備・活用(以下、インフラ整備)が求められている。しかしながら、地域インフラ整備事業を発注する側においては、事業の形成や発注の過程と成果に対する技術的な評価や判断が必ずしも十分な水準になく、それが地域におけるインフラ整備の質の低下や雇用創出の機会減少を招いてはいないだろうか。また受注する側においては、経営体質の弱体化が進み、優

秀な技術者の採用が難しい上に、中堅技術者の離職や技術力研鑽の余裕の減少等のために、業務の要求品質の確保に支障が生じてはいないだろうか。そしてこれらの主な原因として、事業の計画(供用の各段階で発生する技術的に重要もしくは難しい課題や紛争等を解決する「コンサルテイング・サービス」の概念、ひいては「土木技術そのもの」に対する評価の概念が、地方公共団体で必ずしも十分に認識や理解がされていないことが考えられないだろうか。もしそうであるなら、地域におけるインフラ整備において「産官学野」の土木技術者が連携・協働する場をつくり展開させるべきであり、そのあり方については、公益法人である土木学会としても検討すべき重要な課題と考えられる。

土木学会コンサルテイング委員会で、このように考え、土木学会の会員等が同様の認識を持っているならば、小委員会を設立して検討を開始することとした。そのため後述のWEBアンケートを実施し、2012年4月に当小委員会を設立させた。

## 地域建設コンサルタン トの役割と強み

「地域建設コンサルテイング」として、地域のインフラ整備にかかわる在勤・在任の建設コンサルテイングの技術者を念頭に置いて述べる。

なお、上記の「コンサルテイング・サービス」とは、PPPやPFI等も含むインフラ整備事業を担当する技術公務員と連携・協働して、それらの運営・推進にかかわる「産官学野」の技術者の各種の課題解決に貢献する創造的な行為の総体をいう。また「産官学野」の「産」は建設関連コンサルテイングと「官」は上位や近隣の地方公共団体、「学」は大学・高専、「野」はNPOを意味する。しかしながら、ここでは、企画の趣旨か

地域建設コンサルテイングは、その地域で生活しているため、地域インフラにかかわる問題や期待を自ら感じている。したがって地方公共団体の土木技術者と近い課題認識を持つているため、彼らのニーズを理解しやすいし、かゆいところに手が届きやすい。

また、台風や地震等の災害時には、地域建設コンサルテイングは、国交省の地方整備局や県と結んでいる災害協定に基づいて、緊急点検や災害復旧事業査定等を行



写真1 東日本大震災後の現地調査

う。東日本大震災では、東北支部で延べ1万4700人、関東支部で福島県域への応援を含め延べ300人が支援活動を行った(写真1)〔平成24年度建設コンサルタント白書〕による)。他地域から多数の応援部隊が駆け付け、地域建設コンサルタントは中核的な役割を果たした。

表1は、技術者のいない市町村の数で、27%の市町村に土木技術者がいない。また技術者がいても1〜2名で道路・建築・農業・林

業・水産業・防災と多分野を担当しているところもあり、技術者が質的・量的に不足している地方公共団体が多いようである。したがって、地域建設コンサルタントは、業務を通じたさまざまな提案・課題のとりまとめのほか、議会や住民説明、会計検査の後方支援などで直接・間接に協力してきているが、さらに技術力を役立てる手法と仕組みが必要と考えられる。

## 受注額の減少と将来の技術力の低下の問題

インフラ整備にかかわる事業費はピーク時から半減しているが、建設コンサルタントの数は7〜8割にとどまっているため、熾烈な価格競争が続いている。国交省は業務成果の品質確保を目指し、プロポーザルや総合評価方式を用いて技術力による選定を行っているが、専門技術の質の評価は難しく、説明のわかりやすさが最も重要な要件の一つになっている。また、地方公共団体では、表1のように規模が小さい団体ほど技術者がいないところが多く、必然的に技術力による選定が難しく、価格競争になっ

ている。

もし、現在の状況がこのまま進展していけば、冒頭で述べたように、地域建設コンサルタントが弱体化する危険性は高く、表1の技術公務員の不足と相まって、近年の豪雨に伴う大規模な洪水や土砂崩れ、首都直下や南海トラフ巨大地震への防災対策など、既存構造物の維持・補修や従来技術の焼き直しでは対応しきれない問題に、将来、的確な対応ができなくなる懸念される。

## WEBアンケート

当小委員会の設立に際し、冒頭で述べたWEBアンケートを行った。対象は土木学会会員と委員会活動に参画されている方々で、さまざまな媒体とルートを通じて広報し、2011年9月〜12月に実施した。その結果、会員の1%強に相当する339名から回答を、その3分の1の方々から意見をいただいた。回答者の職種分布は、おおむね会員の業種別構成比と同様であった。この場をお借りして、ご協力いただいた方々に感謝申し上げます。

アンケートの内容は、「インフラ

小さな自治体では技術者が不在

表1 市町村の技術系職員在籍状況

区分	土木技師がいない市町村		建築技師がいない市町村		土木技師も建築技師もない市町村	
	市町村数	比率(%)	市町村数	比率(%)	市町村数	比率(%)
市(政令市含む)	14	2.8	31	6.1	10	2.0
町	439	28.9	993	65.3	422	27.8
村	206	51.9	331	83.4	202	50.9
合計	659	27.2	1355	55.9	634	26.1

出典:(社)全国建設業協会「市町村における技術系職員数の調査結果(2000年4月)」  
※ 各都道府県建設業協会が都道府県を通じて調査を実施。回答があった数値を合計。

整備を取り巻く環境」「地域インフラ整備の事業執行時の問題点や懸念すべき状況」、「地域インフラ整備に関する官民の連携・協働」の3種類、計13問である。

図1は、「地域におけるこれからのインフラ整備は、国に代わり地域が主体的な事業展開を行い、民間のノウハウや技術力を活用するなど、新たな手法や仕組みが必要と思うか?」という基本的な現状認識を尋ねたものである。そう思

# 特集 地域インフラの担い手

Q これからの社会資本整備は新たな手法や仕組みが必要と思うか？

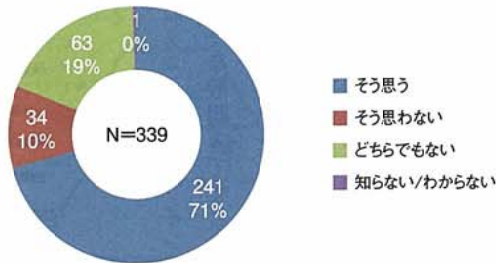


図1 学生会員等のWEBアンケートへの回答

Q 高度な技術的判断やマネジメントが必要な事業に対応できる人材がいるか？

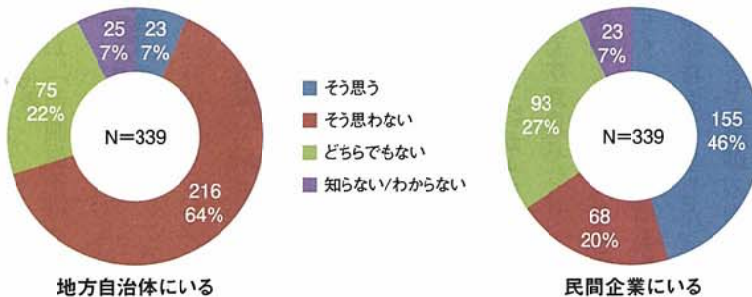


図2 学生会員等のWEBアンケートへの回答

Q 自治体技術者、大学、NPO、企業等の民間技術者との連携・協働は今後進展するか？

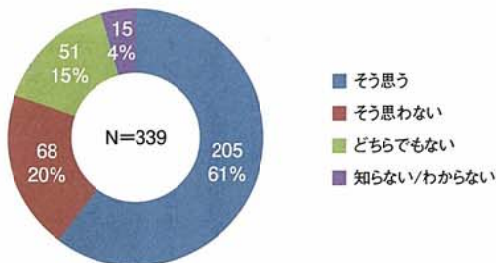


図3 学生会員等のWEBアンケートへの回答

※図1～3：地域におけるコンサルティング・サービスのあり方に関する検討小委員会調べ  
土木学会会員と委員会活動に参画している方を対象に2011(平成23)年9月～12月に  
WEBアンケート調査を実施 有効回答数339件

う必要と思うが71%もあった。併せて、広域整備と地域整備は異なる、ノウハウの伝授が不可欠、予算処置が必要などの貴重な意見も多数いただいた。地域インフラの整備に新たな手法・仕組みが必要であることが、大半の共通認識になっている。

図2は、「高度な技術的判断やマネジメントが不可欠な事業において、その必要性が十分に認識・理解されている、あるいは十分に監理

や評価のできる人材がいるか？」と、地方公共団体および民間別に尋ねたものである。64%の方々が地方公共団体は認識・理解あるいは人材が不足であると回答した。なお「民間」には、建設コンサルタントや施工業者のほか、大学やNPOを含んでいるが、この回答の通り民間に人材がいるならば、その人材をもっと活用すべきではないだろうか。

図3は、「地域における良質なイ

ンフラ整備を実施していくために、今後、地方公共団体の技術者と民間の技術者との連携・協働が進展すると思うか？」という問いである。「そう思う」が61%、「そう思わない」が20%であった。記述意見を見ると、ほとんどの方が「望まれる」、「必要だ」、「徐々にそうなる」と考えているが、同時に、「相互理解の不足、問題意識や改革意欲の低さ、制度、透明性、責任範囲など課題が多く難しいと考えている。し

## 地域におけるこれからのインフラ整備の新たな手法や仕組み

かし、すでに連携・協働の試みが行われているという紹介もあり、これらの成功している試みと課題をクリアにして、連携・協働をさらに展開させていく必要がある。

当小委員会では、これからの地域インフラ整備の新たな手法や仕組みの調査と、産官学野の土木技術者の連携・協働のあり方について検討を行い、2014年の春頃に、その成果を提言としてまとめる。

しかし、まずは調査。地方公共団体の方々が何に困っているのか、どうしたいと考えているのかをお聞きするとともに、新しい試みの事例を調べていく。小委員会の調査は始まったばかりであるが、地域と対象課題によっては、すでに、委員会やアドバイザーの形態で、県や市と地元の大学やNPOとの連携・協働が進んでいる。それらを調査研究し、広く展開できる新しい手法や仕組みの糸口を見つけていきたい。